

# 三井住友・日本株式ESGファンド

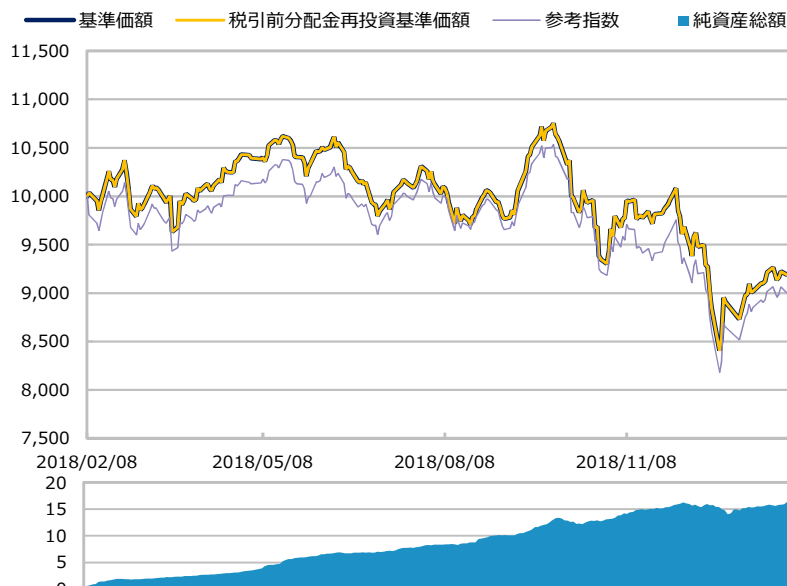
【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2019年01月31日

ファンド設定日：2018年02月09日

日経新聞掲載名：日本株ESG

## 基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
- 参考指数は、TOPIX（配当込み）です。ファンド設定日前日を10,000とした指数を使用しています。詳細は後述の「ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項」をご覧ください。

## 基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	9,298	+389
純資産総額（百万円）	1,664	+167

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

## 騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド	参考指数
1 カ月	2018/12/28	4.4	4.9
3 カ月	2018/10/31	-3.7	-4.6
6 カ月	2018/07/31	-8.7	-9.7
1 年			
3 年			
設定来	2018/02/09	-7.0	-9.3

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

## 最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第1期	2018/11/30	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

## 資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	92.0	+2.1
第1部	90.6	+1.9
第2部	0.7	+0.0
ジャスダック	0.7	+0.1
その他	0.0	0.0
先物等	7.4	-2.1
現金等	0.5	+0.0
合計	100.0	0.0

## 運用概況

当月末の基準価額は、9,298円（前月比+389円）となりました。  
また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+4.4%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。  
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



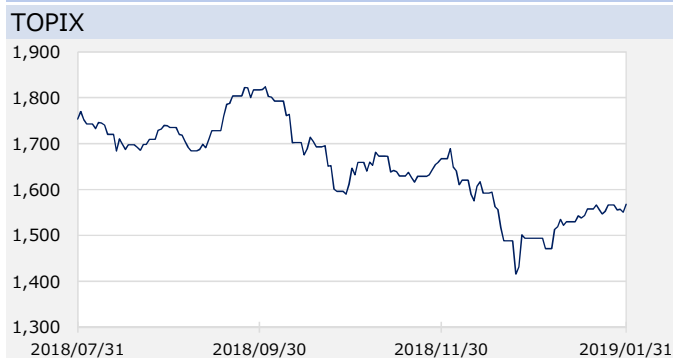
三井住友アセットマネジメント

# 三井住友・日本株式 ESG ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2019年01月31日

## ご参考 市場動向



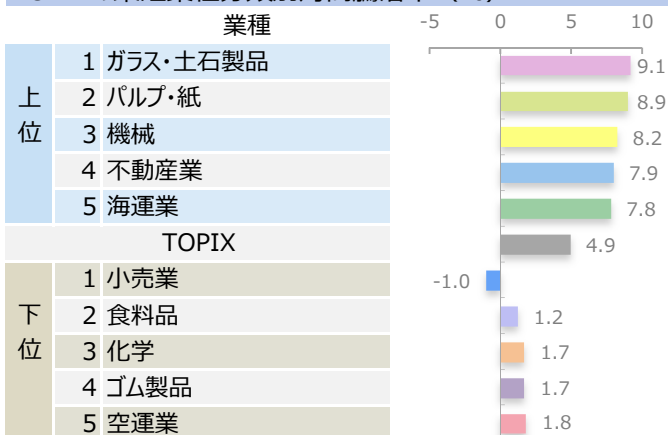
当月末：1,567.5 前月末：1,494.1 騰落率：4.9%

## 日経平均株価 (円)



当月末：20,773.5 前月末：20,014.8 騰落率：3.8%

## TOPIXの東証業種分類別月間騰落率 (%)



※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

## 市場動向

上旬は、米アップルが売上高見通しを下方修正したことや、為替の円高・米ドル安推移が嫌気され、大幅に下落して始まりました。しかし、その後は堅調な米国雇用統計や、FRB（米連邦準備制度理事会）議長が利上げに対して慎重な姿勢を示したことなどから、持ち直す展開となりました。中旬は、英国のEU（欧州連合）離脱問題に対する不透明感の高まりや、一部の国内企業で今期の業績計画を下方修正する動きがあったものの、中国政府による景気対策期待などにより、上昇基調が続きました。下旬は、FRB議長が保有資産の縮小についても柔軟な対応方針を示唆したことなどから、堅調に推移しました。

業種別では、ガラス・土石製品、パルプ・紙、機械などが市場をアウトパフォームした一方、小売業、食料品、化学などが市場をアンダーパフォームしました。

## 市場見通し

株式市場は値動きの荒い展開を想定します。世界景気については減速することが予想されるものの、米国景気が底堅く推移しているほか、中国においては景気対策発動の効果などによって、景気の底割れは回避できると考えます。また、国内景気については、景気配慮型の財政・金融政策が下支えするものと考えます。日本株は、割安なバリュエーション（株価評価）などが市場の支援材料となる一方、企業業績に下振れ懸念が残り、国際政治情勢の先行きに対する懸念も未だ払拭されていないことなどから、値動きの荒い展開になるものと想定します。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友アセットマネジメント

# 三井住友・日本株式 ESG ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 国内 / 株式

作成基準日：2019年01月31日

## 基準価額の変動要因（円）

全体		業種別要因		銘柄別要因			
	寄与額		寄与額		寄与額		
株式	+370	上位	1 電気機器	+87	上位	1 三菱電機	+47
先物・オプション等	+29		2 機械	+50		2 ディスコ	+20
分配金	0		3 化学	+36		3 リクルートホールディングス	+19
その他	-10		4 サービス業	+35		4 塩野義製薬	+17
合計	+389		5 輸送用機器	+27		5 トヨタ自動車	+17
		下位	1 食料品	-17	下位	1 HOYA	-16
			2 その他製品	-14		2 ユニー・ファミリーマートホールディングス	-11
			3 小売業	-10		3 総合警備保障	-10
			4 精密機器	-6		4 ピジョン	-9
			5 金属製品	+0		5 明治ホールディングス	-9

※ 基準価額の月間変動額を主要要因に分解したもので概算値です。

## 組入上位10業種（%）

	当月末	前月比	
1 電気機器	14.1	+0.6	14.1
2 サービス業	6.8	+0.2	6.8
3 陸運業	6.8	+0.2	6.8
4 輸送用機器	6.8	+0.2	6.8
5 化学	6.4	+0.3	6.4
6 機械	4.7	+0.4	4.7
7 精密機器	4.5	-0.2	4.5
8 医薬品	4.5	+0.1	4.5
9 情報・通信業	4.4	+0.1	4.4
10 小売業	4.4	-0.2	4.4

※ 業種は東証業種分類です。

# 三井住友・日本株式 ESGファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2019年01月31日

## 組入上位10銘柄 (%)

(組入銘柄数 110)

銘柄	業種	比率	コメント
1	トヨタ自動車 輸送用機器	4.6	E (環境) : グローバルに事業を展開する、世界首位クラスの自動車メーカー。ハイブリッド車・燃料電池車等への取組みは、内燃機関依存度の低減を通じてCO2排出量削減から地球温暖化防止への貢献が期待。
2	三菱電機 電気機器	4.5	S (社会) : 重電システム、産業メカトロニクス、情報通信システム、電子デバイス、家電等を手掛ける、総合電機大手メーカー。FA用センサーや産業用ロボットなどは顧客の生産性、品質、安全性向上に貢献するほか、空調機器等は労働環境改善等の社会的課題に対応。
3	キーエンス 電気機器	4.4	S (社会) : FA (ファクトリー・オートメーション) 用センサーや計測機器を手掛ける電機メーカー。FA用センサーなどの主力製品は、人手不足や労働環境改善といった社会的課題に対応。
4	HOYA 精密機器	3.3	G (ガバナンス) : ヘルスケア製品およびメディカル製品、ガラス製品などを手掛ける光学機器・ガラス製品メーカー。取締役7名中6名が社外取締役であるなど強固なガバナンス体制を構築済みであり、情報開示についても評価。
5	東レ 繊維製品	3.3	E (環境) : 化学繊維を発祥とし、電子材料向け素材等まで手掛ける、化学メーカー。軽くて丈夫な炭素繊維は、軽量化による省エネルギー化を通じて、CO2排出量の削減から地球温暖化防止への貢献が期待。
6	塩野義製薬 医薬品	3.0	E (環境) : 感染症や疼痛・神経疾患領域などに強みを持つ大手製薬会社。温暖化により広がる感染症やHIVに対する治療薬の製造・販売を通じ、環境・社会的課題に対応。
7	リクルートホールディングス サービス業	2.4	S (社会) : 求人情報や旅行情報など、生活情報等の分野でビジネスを展開するサービス企業。人材派遣業や教育事業などにおいて先駆的な取組みを進め、社会的課題に対応する事業を展開。
8	バンダイナムコホールディングス その他製品	2.3	S (社会) : ゲーム、娯楽施設、映像ソフト等を手掛ける総合エンターテインメント企業。玩具やゲーム等のネットワークコンテンツ、アミューズメント関連事業等を通じ「夢・遊び・感動」を消費者に届けることで、社会全般の豊かさ向上に貢献する。
9	伊藤忠商事 卸売業	2.2	G (ガバナンス) : 繊維や食料などに強みを持つ総合商社大手。CSR課題の認識などに加え、株価や株主還元への強い意識は高く評価。
10	東京急行電鉄 陸運業	2.1	S (社会) : 鉄軌道事業、都市開発事業、生活サービス事業等を展開。現中期3か年計画では、鉄軌道事業におけるホームドア設置完了 (乗客への安全対策等) や「訪れたい街」「働きたい街」をスローガンにした都市開発事業等を掲げ、社会的課題への意識が高い。

※ 各紹介コメントの冒頭は、特に向上が期待されるESG評価項目「E (環境)」「S (社会)」「G (ガバナンス)」を示しています。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友アセットマネジメント

## 三井住友・日本株式 ESG ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2019年01月31日

## ファンドマネージャーコメント

## ＜運用状況＞

1月の基準価額は上昇しました。三菱電機、ディスコ、リクルートホールディングスなどの株価上昇がプラスに寄与した一方で、HOYA、ユニー・ファミリーマートホールディングス、総合警備保障などの株価下落がマイナスに寄与しました。

## ＜今後の運用方針＞

ESG投資の拡大が期待される日本の株式市場において、ESGは長期的な企業業績や株価に影響を及ぼし、ひいては投資家の長期的な投資パフォーマンスにも貢献すると考えます。企業調査に精通したアナリストによるESG評価により企業価値向上が期待される銘柄を選定してその投資パフォーマンスを効率良く獲得することが期待できるポートフォリオを、計量モデルを活用して構築する方針です。

## ＜ESG関連動向＞

1月22日、気候変動等の環境問題に取り組む国際的なNGOのCDPは、環境問題の中でも特に重要視されている「気候変動」、「ウォーター（水）」、「フォレスト（森林）」の分野において、2018年度の最高位であるAリストの企業を公表しました。CDPは企業の環境に対する取組情報をグローバル共通の尺度で分析・評価しており、また機関投資家への情報提供を目的としていることから、高い評価を得ることは機関投資家にプラスの投資判断材料となることにつながります。日本では500社に対して質問書を送付しています。

1月22日時点の公表数では、日本企業は、気候変動では20社（世界では127社、全体の情報開示企業数は6937社）、ウォーターでは8社（同27社、2113社）、フォレストでは1社（同7社、455社）がAリストを獲得しました。2017年からは評価基準が厳しくなりAリスト獲得企業数は激減したため、Aリストを獲得できる企業は非常に少なく、グローバルで見ても先進的に取り組んでいる証しであると考えます。

【気候変動】住友林業、ナブテスコ、小松製作所、三菱電機、富士通、ソニー、SOMPOホールディングス、MS&ADインシュアランスグループホールディングス、川崎汽船、戸田建設、大和ハウス工業、積水ハウス、アサヒグループホールディングス、ベネッセホールディングス、住友化学、積水化学工業、小野薬品工業、豊田自動織機、丸井グループ、日本郵船（当ファンド保有数：20社中3社）

【ウォーター】キリンホールディングス、サントリー食品インターナショナル、三菱電機、アサヒグループホールディングス、花王、LIXILグループ、豊田自動織機、ナブテスコ（当ファンド保有数：8社中1社）

【フォレスト】不二製油グループ本社（当ファンド保有数：1社中1社）

※下線の企業は保有銘柄

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友アセットマネジメント

# 三井住友・日本株式 ESG ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2019年01月31日

## ファンドの特色

1. 日本株式ESGマザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）への投資を通じて、日本の取引所に上場している株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。
  2. 主として、ESG投資の拡大が期待される日本株式を投資対象とします。
    - ESG投資とは、投資判断の際に企業の環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）への取組みを考慮する投資手法です。
    - 「ESGへの取組み」には、一般的に以下のような項目が該当します。
      - E：温室効果ガスの排出削減、水資源の効率的な利用 など
      - S：労働環境の改善、地域社会への貢献 など
      - G：企業統治の強化、リスク管理体制の整備 など
  3. 企業調査に精通したアナリストが企業のESGへの取組みを評価（ESG評価）し、企業価値向上が期待される銘柄を選定します。
    - ポートフォリオの構築はファンドマネージャーが計量モデル等に基づいて行います。
    - ※ 運用の効率化を図るため、株価指数先物取引等を活用することがあります。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

ファンドは、主に日本の株式を投資対象としています（マザーファンドを通じて間接的に投資する場合を含みます。）。ファンドの基準価額は、組み入れた株式の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化等の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。運用の結果としてファンドに生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、ファンドは**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。ファンドの主要なリスクは、以下の通りです。

### ■ 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

### ■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

### ■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

## その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友アセットマネジメント



# 三井住友・日本株式 ESG ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2019年01月31日

## 投資リスク

### その他の留意点

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友アセットマネジメント

SMAM

## 三井住友・日本株式 ESG ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2019年01月31日

## お申込みメモ

## 購入単位

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

## 購入価額

購入申込受付日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

## 購入代金

販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

## 換金単位

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

## 換金価額

換金申込受付日の基準価額となります。

## 換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目以降にお支払いします。

## 信託期間

2018年2月9日から2027年11月30日まで

## 決算日

毎年11月30日（休業日の場合は翌営業日）

## 収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

## 課税関係

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

配当控除の適用が可能です。

## ファンドの費用

## 投資者が直接的に負担する費用

## ○ 購入時手数料

購入価額に**3.24%（税抜3.00%）を上限**として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## ○ 信託財産留保額

ありません。

## 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

## ○ 運用管理費用（信託報酬）

ファンドの純資産総額に**年1.1664%（税抜き1.08%）**の率を乗じた額です。

## ○ その他の費用・手数料

上記のほか、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）が信託財産から支払われます。これらの費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額等を具体的に記載することはできません。

※ ファンドの費用（手数料等）の合計額、その上限額、計算方法等は、投資者の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友アセットマネジメント

SMAM



## 三井住友・日本株式 ESG ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2019年01月31日

## 税金

## 分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

## 換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 委託会社・その他の関係法人等

委託会社	<p>ファンドの運用の指図等を行います。</p> <p>三井住友アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号          加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、          一般社団法人第二種金融商品取引業協会</p> <p>ホームページ： <a href="http://www.smam-jp.com">http://www.smam-jp.com</a>          電話番号： 0120-88-2976 [受付時間] 営業日の午前9時～午後5時</p>
受託会社	<p>ファンドの財産の保管および管理等を行います。</p> <p>三井住友信託銀行株式会社</p>
販売会社	<p>ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。</p>

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友アセットマネジメント

SMAM

# 三井住友・日本株式 ESG ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2019年01月31日

## 販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号	○					
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第127号	○			○		
明和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第185号	○					
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
株式会社第四銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第47号	○			○		

## ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- TOPIXは、株式会社東京証券取引所が公表する指数であり、その指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。また、当ファンドを同社が保証するものではありません。

## 当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に申し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡する最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用



三井住友アセットマネジメント